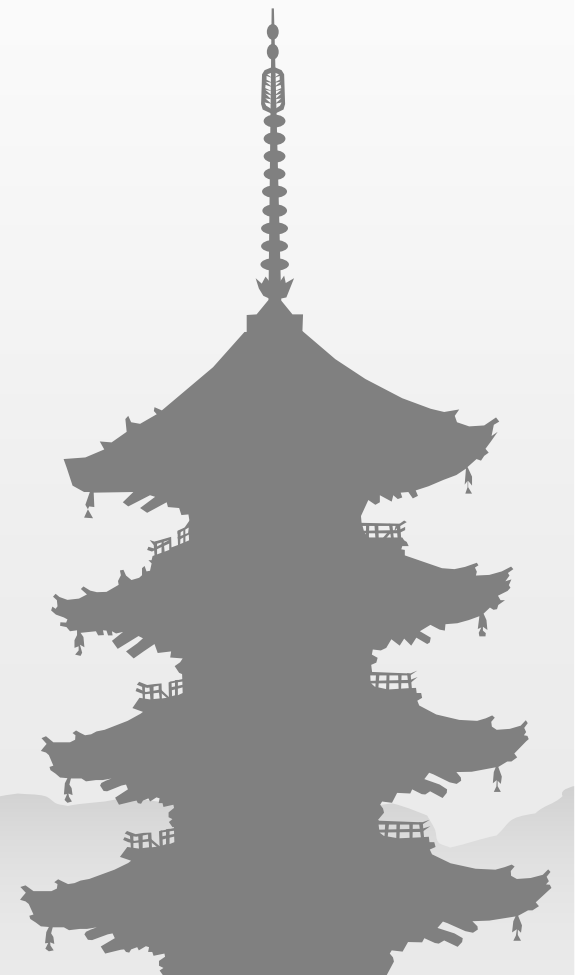


なら農商工連携ファンド支援事業計画

奈良県商工労働部

産業支援課
(H21.6)



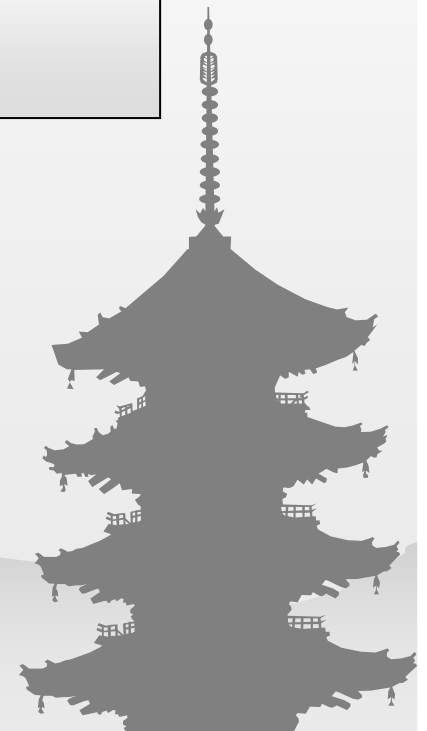
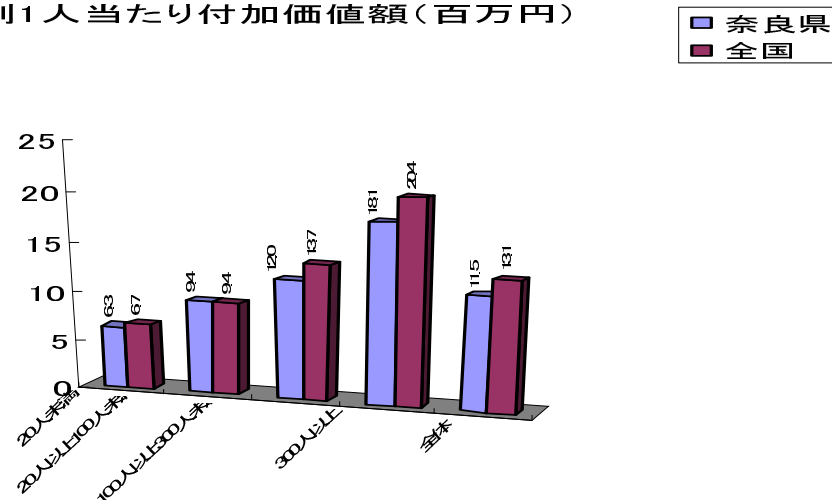
産業振興施策、農業振興施策におけるファンドの位置付け

奈良県の課題

産業面の課題

- ・製造業の主要項目を平成18年と平成11年で比較した場合、事業所数が3,749から2,576に、従業員数が82,478人から70,702人出荷額が23,941億円から23,354億円、付加価値額が8,360億円から8,114億円にそれぞれ減少している。
- ・付加価値額(従業員一人当たり)は、11.5百万円であり全国平均の13.1百万円と比較して、1.6百万円低い額となっている。
- ・企業誘致および産業の高付加価値化を推進する必要がある。

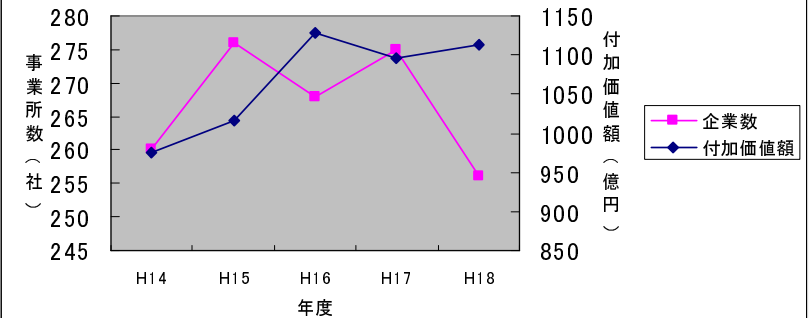
平成18年 規模別1人当たり付加価値額(百万円)



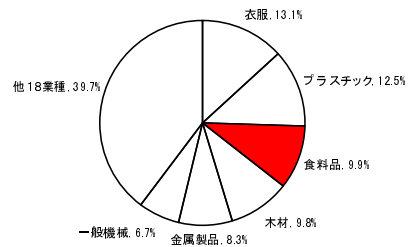
食料品製造業の課題

- ・食料品は製造業全体の中で、事業所数が9.9%、従業員数が11.6%、出荷額が9.3%、付加価値額が13.7%を占める基幹産業であるが、約半数の企業は従業員が4人から9人の零細企業であり、競争力に乏しい企業は廃業していく。新商品の開発により、既存企業の競争力を高めるとともに、新規の創業を促進し、産業全体の活性化を図る必要がある。

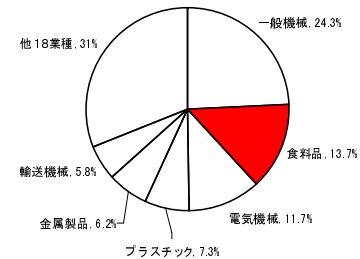
県内食料品製造業の事業所数と付加価値額の推移



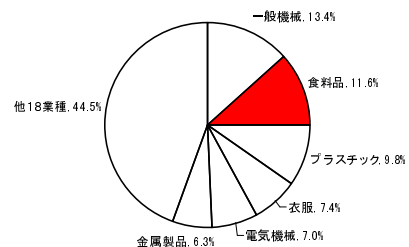
事業所数の中分類別構成比



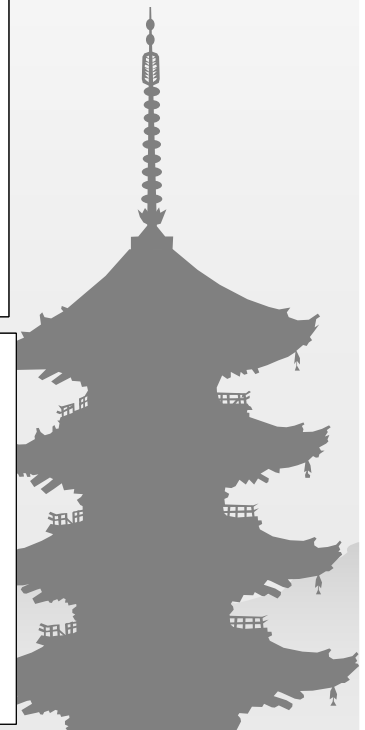
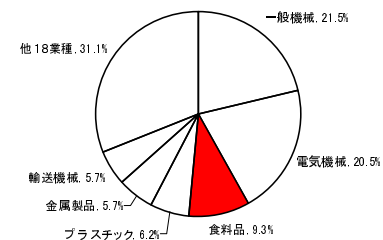
付加価値額の中分類別構成比



従業者数の中分類別構成比



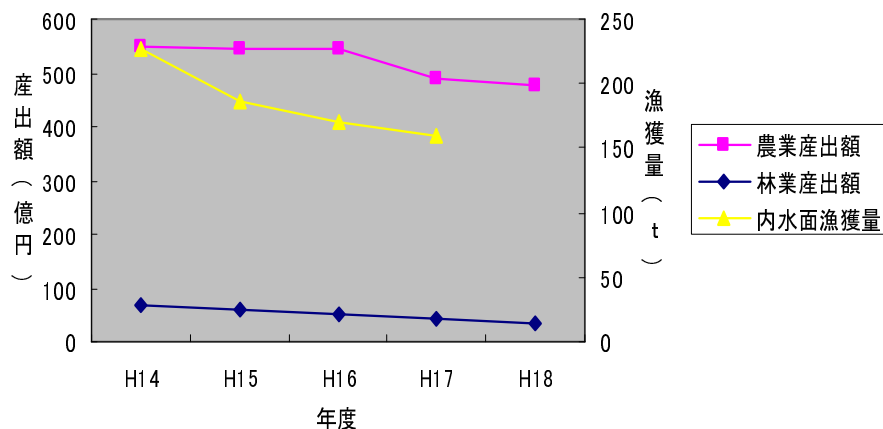
製造品出荷額の中分類別構成比



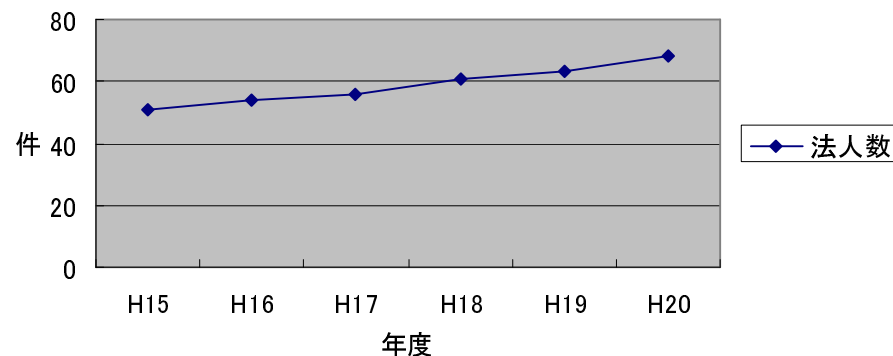
農林水産業の課題

- ・本県の農業産出額は476億円(平成18年)であり、平成15年と比較して、70億円減少しており、全国的にみても東京都、大阪府に次ぐ全国45位である。
- ・林業所得額は年々減少している。(H15年とH18年を比較した場合41.3%減少している。10年前の225億円と比較した場合、84.9%減少している。)
- ・内水面漁業における漁獲量は年々減少している。(H15年とH17年を比較した場合、14.0%減少している。)
- ・個人経営の農林水産業者は弱体化しているものの、農事組合法人は栽培の拡大や大和野菜を活用して、農産物の高付加価値化を目指した取り組みを行っており、その数も年々、増加の傾向にある。
- ・意欲ある農事組合法人を支援することにより、農林水産業者の就業者の育成・確保及び産出量の増加を図るとともに、大和野菜など県の特産品を活用した新商品の開発支援により、県産品の需要の増加および大和・奈良ブランドの確立を促進する。

県内農林水産業の産出額と漁獲量の推移



農業組合法人数の推移



ファンドの位置付け

奈良経済発展戦略(平成20年3月策定)

第2章 生産力・販売力を強化する取組

中小企業・地場産業の活性化に関する施策 「意欲と能力のある地場の中小企業を重点的に支援」
農林業・建設業の振興に関する施策 「生産のみならず、加工、販売を一体として支援」

目標

県内総生産、県内雇用、県内消費、企業誘致の向上

基本理念

生産力、販売力の強化による成長力、競争力の向上

具体的方策

商工業・農林水産業

◆意欲と能力のある地場の中小企業を重点的に支援

◆生産・加工・販売を一体として支援

施策

○中小企業・地場産業の活性化に関する施策
・ブランド確立への取り組みを支援
・新商品の開発を支援
・地域資源活用によるビジネスモデル確立を支援
・新たなサービス産業創造への支援等

○農林業・建設業の振興に関する施策
・農商工連携事業の推進
・農産物直販所のレベルアップ
○交流の促進に関する施策
・農林業体験型観光の推進を支援

「なら農商エファンド」

設置・運営主体：産業振興事業を幅広く展開している財団法人奈良県中小企業支援センター

支援重点分野

大和・奈良ブランド産地の育成・発信
体験型、滞在型観光の推進

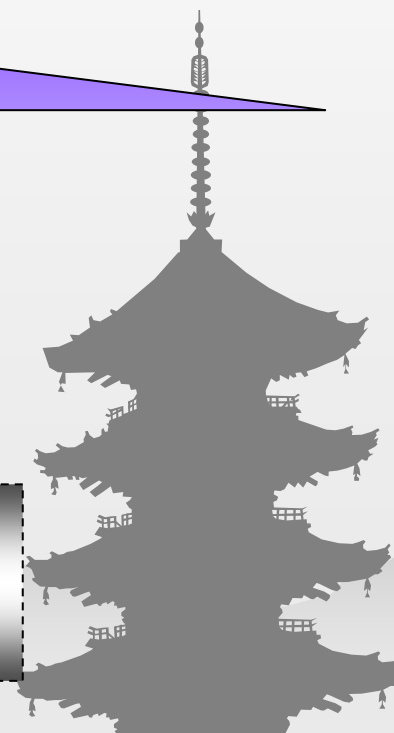
農商工連携支援事業

◆県内農林水産物を活用した付加価値の高い新商品・
新役務の開発事業

◆県内農林水産物を活用した商品・役務の販売力を強
化し、販路を開拓するために新たに取り組む事業

中小企業者と農林漁業者の連携を強化し、
互いの経営資源の活用による創意工夫を
凝らした取組を支援

なら農商工連携ファンド



助成対象

助成対象事業	事業内容	助成対象者
農商工連携支援事業	◆中小企業者と農林漁業者の連携体が 県の農林水産物を活用し新商品又は新 役務の開発等を行う事業	創業を行う者又は 経営の革新を行う 中小企業者と農林 漁業者との連携体

助成対象事業の選定・支援方法

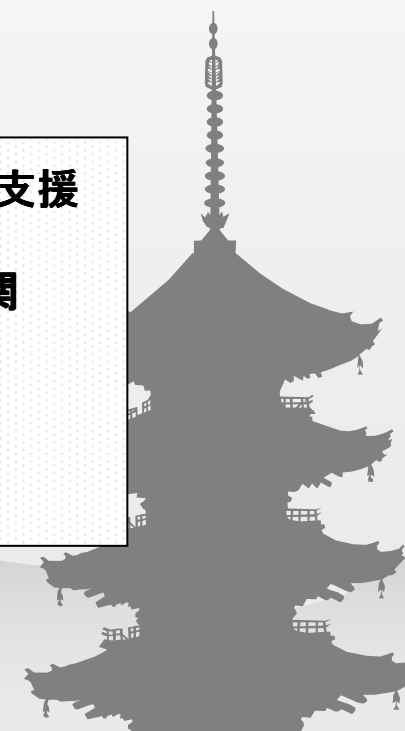
【助成対象事業の選定】

(財)奈良県中小企業支援センターに設置

- 1 名 称:なら農商工連携ファンド
- 2 構成メンバー:学識経験者、金融機関、経済界の代表、農林関連分野の専門家など
- 3 審査内容:申請者の妥当性、事業内容の精査、事業実施後の効果など
- 4 助成対象事業の決定:事業を公募し、審査委員会の審議を経て決定

【支援方法】

- ◆ 奈良県農商工連携促進協議会員である行政・金融機関・組合等の協力による支援
- ◆ 経営支援:(財)奈良県中小企業支援センター、商工会、商工会議所、金融機関
- ◆ 技術支援:県工業技術センター等の公設試験所、JAなら
- ◆ 販売支援:(財)奈良県中小企業支援センター、奈良県



事後的評価に関する成果目標

助成対象事業	事業内容
農商工連携支援事業	【短期目標】 助成金の交付を受けてから3年以内に30%以上が事業化すること。 【長期目標】 ○中小企業者 事業化達成年度とファンド事業終了年度を比較して総売上が4%以上増加すること。 ○農林漁業者 事業化達成年度とファンド事業終了年度を比較して助成事業に関わる農林水産物の売上高が2%以上増加すること。